



市議会だより

かかみがはら

発行
各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集
市議会だより編集委員会



晴れやかな表情で式に臨む新成人（1月8日・市民会館）

12月定例会

主な議案説明	2
審議結果	3
委員会審査	4
委員会調査報告	5
市政を問う 会派の代表質問	
サイクリングロードを整備	6

集中豪雨被害の軽減	7
街路樹の適切な管理	7
市政を問う 一般質問	
病児保育がスタート	8
市制施行50周年に向けて	9
平成25年にハーフマラソン	10
下水道 市街化調整区域内の整備	11
市民の声、議会素描	12

平成23年度一般会計補正予算

9億4691万円を追加

平成24年4月からパスポート発給事務を開始

平成23年第6回定例会（12月定例会）を11月30日から12月22日の23日間の会期で開催しました。

今期定例会に市長から提出された議案は、平成23年度一般会計補正予算をはじめとする20案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり可決・同意しました。



上空から見た各務原大橋（平成23年11月）

第6回定例会に市長から提出された議案は、予算の補正

・条例の制定・改正 4件

・一部事務組合の規約の変更 8件

1件

・工事請負契約の変更 2件

・指定管理者の指定 1件

・市道路線の認定・廃止 4件

の合計20案件です。

主な議案内容は、次のとおりです。

平成23年度一般会計補正予算

当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算それぞれに9億4691万1千円を追加するもので、補正後の予算総額は431億5961万3千円となりました。

歳入の主なもの

○国庫支出金

2億3104万4千円

○繰入金 減額6億円

○繰越金

11億8732万8千円

○市債 9150万円

歳出の主なもの

○各務原大橋改良事業費

国土交通省の社会資本

整備総合交付金の追加配

分に対応し、工事費に充てるものです。

2億1500万円

○旅券発給事務費

県からの権限移譲により、平成24年4月から市役所窓口で一般旅券（パスポート）発給事務を行うために必要となる備品などを購入するものです。

247万円

○一般旅券印紙等購買基金積立金

パスポート発給手続きで必要となる収入印紙や県証紙を市役所窓口で販売できるようにするため、基金を設置するものです。

1000万円

○私立保育所施設整備費

東海中央病院の病児保育室整備に対し、費用を助成するものです。

700万円

○緑苑北地区のり面復旧工事費

平成23年8月に発生した集中豪雨で崩壊したのり面の復旧工事を行うものです。

3115万4千円

○防衛省調整交付金関連

事業費

蘇原保育所の外壁・屋上の防水改修や水難救助用のゴムボートなどが積載できる消防資機材搬送車の購入などを行うものです。

1億3092万9千円

○職員給与費等

職員数の減や人事院勧告に準じて職員給料の支給月額を一人当たり平均0.3%（899円）引き下げることなどに伴い、人件費を減額するものです。

減額3億1449万7千円

その他の議案

各務原大橋上部工工事の請負金額変更

1億3579万3350円増額し、19億9009万3350円とするものです。

各務原大橋上部工工事（その2）の請負金額変更

1億1875万3950円増額し、5億2720万3950円とするものです。

（その2）の請負金額変更

1億1875万3950円増額し、5億2720万3950円とするものです。

（その2）の請負金額変更

1億1875万3950円増額し、5億2720万3950円とするものです。

（その2）の請負金額変更

1億1875万3950円増額し、5億2720万3950円とするものです。

（その2）の請負金額変更

審議結果（12月定例会）

○職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○23年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決・賛成多数
○23年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決・全会一致
○23年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決・賛成多数
○23年度水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決・賛成多数
○一般旅券印紙等購買基金条例	原案可決・全会一致
○集会場設置条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○総合福祉会館条例等の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更	原案可決・全会一致
○工事請負契約の変更((仮称)各務原大橋上部工工事)	原案同意・賛成多数
○工事請負契約の変更((仮称)各務原大橋上部工工事(その2))	原案同意・賛成多数
○公の施設の指定管理者の指定(各務原市民プール)	原案可決・賛成多数
○市道路線の認定(市道鵜 1337 号線ほか 4 路線)	原案可決・全会一致
○市道路線の認定(市道川 1338 号線)	原案可決・全会一致
○市道路線の認定(市道蘇北 780 号線)	原案可決・全会一致
○市道路線の廃止(市道各 146 号線)	原案可決・全会一致

他市等からの視察受け入れ状況（平成23年）

全国の地方公共団体の議員が、本市の特色ある施策について視察調査に訪れています。	
○群馬県前橋市 「学校経営振興事業」	○佐賀県市議会議長会 「都市づくりの考えと今後の展望」
「生命の森づくり事業」	○神奈川県厚木市 「市議会基地対策協議会」
○石川県能見市 「古墳の整備・活用」	「基地対策」
○埼玉県戸田市 「各務原市シビルミニマム」	○北海道江別市 「地域ブランド創出事業」
○山口市 「公会計制度」	○栃木県宇都宮市 「パークシティ構想」
○山形市 「公園墓地」	○美濃加茂市 「本会議のインターネット中継」
「瞑想の森市営斎場」	○佐賀県鳥栖市 「景観計画」
○静岡県志太広域事務組合議会 「瞑想の森市営斎場」	○山口県防府市 「中山道鵜沼宿脇本陣」
○大阪府茨木市 「学校経営振興事業」	○神奈川県伊勢原市 「水と緑の回廊計画」
○滋賀県大津市 「公会計制度」	○福井県越前市 「パークシティ構想による都市再生の取り組み」
○平成23年度全国市議会議長会米国力ナダ都市行政調査団参加議員 「景観計画」	○埼玉県川口市 「パークシティ構想」
「都市再生整備計画」	「瞑想の森市営斎場」
	○福島県白河市 「本の街かみがはら事業」

委員会審査



12月16日、19日の2日間で、常任委員会を開催し、審査を行いました。
主な質疑内容は次のとおりです。

総務常任委員会

一般旅券印紙等購買基金
条例

▼質疑 基金を設置する理由は。

▽答 パスポート発給申請時に必要な収入印紙や県証紙を市役所窓口で販売するために設置する。

これにより、一つの窓口で申請手続きができるため、市民サービス向上につながる。

平成23年度一般会計補正予算(所管分)

▼質疑 確定申告対応のため業務委託料を計上しているが、その理由は。

▽答 税務署が開設する確定申告会場は、岐阜市のマール21のみであり、各務原市は遠いことから、

市独自で産業文化センターに会場を設け、そこに税務署職員に手伝いに来てもらっている。

しかし、税務署は手伝う職員を減らしたいとの意向であるため、対応する人員数を補うため、人材派遣委託などを行うものである。

各務原大橋上部工工事・上部工工事(その2)請負金額の変更

▼質疑 請負金額を変更した理由は。

▽答 「PC10径間連続フィンバック橋」という道路橋として日本で初めての施工例であり、コンクリートを打ち込むにあたって、実物大模型を作ったり、試験打設などを行ったためである。

今回のような高度で特

殊な工事においては、一般的な変更である。

経済教育
常任委員会

指定管理者の指定(市民プール)

▼質疑 市民プールの指定管理者をどのような手続きで選定したか。

▽答 指定管理者選定委員会を設け、事業計画書の審査とプレゼンテーションを実施した。

その選定基準は、公平性の確保、施設管理、経費の縮減計画、物的能力、人的能力を総合して判断した。

▼質疑 選定で(株)愛知ス



水泳教室(市民プール)

イミングが優れていた理由は何か。

▽答 他の施設の運営実績、危機管理マニュアルの整備、指定管理料の安さなどで選定した。

平成23年度一般会計補正予算(所管分)

▼質疑 国際協会事業への補助金を増額しているが、どういった事業をするのか。

▽答 新規事業として、小学校5、6年生を対象に、春休みにアメリカへ8名ほど派遣する予定である。

民生消防
常任委員会

保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

▼質疑 民営化する前宮保育所の定員は。

▽答 現在は75人であるが、民営化される4月以降は、0歳児保育などサービスを拡大し、85人の定員となる予定である。

▼質疑 定員を増やすが、それだけの入所希望はあるのか。

▽答 育児と仕事の両立を望む夫婦は多い。

0歳児については、保育所しか受け入れ先がないので、入所希望はあると見込んでいる。

建設水道
常任委員会

平成23年度一般会計補正予算(所管分)

▼質疑 各務原大橋改良事業費2億1500万円の内容は。

▽答 上部工工事に対する今年度の当初の支払い予算額は、工事出来高より少ない金額だったが、この増額分で出来高に合った支払いをしていく。

平成23年度下水道事業特別会計補正予算

▼質疑 国庫補助金の減額に伴い、工事請負費が1億6千万円ほど減っているが、どのような対応をしたのか。

▽答 鵜沼南町7丁目地内の名鉄踏切の下に污水管を敷設する工事を予定していたが、この事業を不執行とした。

委員会 調査報告

経済教育常任委員会

〈期間〉10月11日～13日

○鹿児島市

「商店街活性化事業」

商店街を対象とした従来の支援施策に加え、「地域密着店連携支援モデル事業」「地域繁盛店づくり支援事業」という小規模グループや個々の店舗の魅力に着眼したユニークな施策を実施している。

まちの活性化には元気な店舗が不可欠であり、各店舗のレベルアップ・連携が商店街全体に波及効果をもたらす施策であると考えられるため、今後とも注目していきたい。

そのほか、コミュニティバスや乗合タクシーの運行により、交通不便地域の解消を図った施策も視察した。

○熊本県荒尾市

「地域再生事業」

地域資源を有効活用し

た商店街主導による地域再生事業を視察した。

荒尾市は近年、人口の流出や高齢化が進んで商店街が衰退し、日々の買い物に悩む高齢者が増加している。

そこで地域再生マネージャー事業をはじめ、国からの支援をいくつか活用し、市内商店街の5店舗の店主や後継者が力を合わせ、近隣農家などと連携した地域密着型店舗の運営を始めた。

「徒歩圏内マーケット」として、このビジネスモデルは、地域による地域のために欠かせない存在となっている。



農産物直売所「青研」にて（荒尾市）

○佐賀市
「小中一貫教育・連携教育の実践」

0歳から15歳までの成長を念頭に、教育の方向性を定めている。

特に4（基礎期）・3（定着期）・2（発展期）年制による教育システムにより、小中学校の9年間を見通した系統的、継続的な指導を行っている。

視察した一貫校では、小中学校それぞれの教員による乗り入れ授業の形態がとられており、小中連携教育のメリットを実感した。

総務常任委員会
〈期間〉11月15日～17日

○北海道函館市
「自主防災組織」

函館市は、町内会単位で自主防災組織が設立されており、その組織率は、現在49.5%である。

自主防災組織の育成のため、情報提供、訓練の協力、研修の実施、資機材の貸与などの支援を行っている。

貸与する資機材について

では、自主防災組織の設立時に、1団体に40万円を貸与しており、その品目は、各組織で選択することができる。

また、資機材の収納場所や倉庫などの設置場所（土地）も各組織が確保しており、貸与後の資機材の維持管理、消耗品の補充・更新等についても各組織で行っている。

本市でも日頃から住民の防災意識を高め、災害発生時には自主防災組織が住民を適切に指導し、行動することが求められる。



担当から説明を受ける委員（函館市）

○北海道室蘭市

「老朽危険家屋対策」

誰も住んでおらず管理

されていない家屋に対する苦情が、平成6年から平成23年10月末までに223件が寄せられていた。

そのうち、市民に著しく危険を及ぼす恐れがある老朽危険家屋は151件であり、建物管理者への指導を行っている。

本市においても同様に、市民の安心・安全のため、調査・研究を進める必要を感じた。

○株式会社HARP（札幌市）
「自治体クラウド」

同社は、第3セクターとして設立され、共同アウトソーシングの取り組みを通じ、電子自治体の実現を目指している。

クラウドコンピューティングは、自治体の情報システムをデータセンターに移し、複数の市町村がシステムを共同で使うことができる環境であり、経済性に優れ、「各種データを保護、消失しない」、また「システム構築の迅速さ」という特徴を持ち、注目されている。

市政を問う 会派の代表質問

12月13日に各会派の代表質問を行いました。

政和クラブ・杉山元則、民主クラブ・中村幸三、市議会公明党・横山富士雄

※代表質問は、各会派の政策・主張に基づき市政に関して質問をするもので、各会派で作成された原稿を掲載しています。

サイクリンググロードを整備

勤労青少年グラウンドや木曽川右岸の整備を

和政
クラブ

▼問 市長はブータン王国を訪問したが、幸福度の考えをどのように市政に反映するのか。

▼答 「国民総幸福度」の理念を生かし、人と人、人と地域の結びつきを高める施策を展開すること、市民の幸福に寄与する都市づくりにまい進する。

▼問 24年度の財源の見通しは。

▼答 政府は東日本大震災からの復旧・復興対策に係る財源確保や制度改革を検討しており、さらに厳しい財政運営を強いられると想定している。

▼問 24年度予算編成の基本的な考え方や重点施策は。

▼答 「未来に夢ある予算」しなやかで強い財力を堅持する予算を基本に、別枠で「省エネ・再生可能エネ化要求枠」「公共施設リニューアル・長寿命化要求枠」を確保する。

▼問 木曽川右岸のサイクリンググロード整備計画は。

▼答 現在、国の事業により、河川環境楽園から弥平島まで整備が進んでおり、そこから勤労青少年グラウンドにつながる木

曾川沿いのルートを市において整備する。

また、勤労青少年グラウンドから各務原大橋までも、平成25年の橋の完成にあわせて整備する。なお、グラウンド内は、既設の道路を使用し、整備する。

▼問 各務原大橋右岸側の橋のたもとの交流広場の整備内容は。

▼答 東屋、水洗トイレを設置し、憩いの場を整備する。

水道は堤防上部に埋設して配管し、電気は既設の電柱を利用し送電する。

▼問 勤労青少年グラウンドに水道、水洗トイレ、電気の整備は。

▼答 現在、2基の井戸で手洗いなどをしている。

簡易トイレは、計画的に順次簡易水洗トイレに更新している。

水道、水洗トイレ、電気の整備については調査をしているが、

必要性、費用対効果、果を踏まえて、総合的に判断したい。



手洗い用ポンプ

市議会の豆知識

会派とは？

市政に対して、同じ考えや政策などを持つ議員が結成する議会内の集団です。

現在、各務原市議会では、24人の議員うち、21人が会派に所属しています。

なお、所属議員が3人以上の会派が代表質問を行うことができます。

各会派の所属議員は次のとおりです。

政和クラブ (12人)

長縄博光、藤井国雄、古田澄信、神谷卓男、川瀬勝秀、浅野健司、梅田利昭、足立孝夫、岡部秀夫、杉山元則、池戸一成、川嶋一生

民主クラブ (4人)

中村幸二、関浩司、吉岡健、水野岳男

市議会公明党 (3人)

太田松次、高島貴美子、横山富士雄

日本共産党各務原市議会議員団

(2人)

波多野こうめ、永治明子

無会派 (会派に所属していない議員)

三丸文也、角弘二、三和由紀

集中豪雨被害の軽減 内水排水施設の整備促進を

主
ブ
民
ク
ラ

▼問 音楽の街、本の街に続く新たな施策についての考えは。

▼答 これまでの独創的な都市づくりを踏まえた未来への基盤整備や、地域独特の歴史・文化・風土の掘り起こしを行い、地域資源の認知度を向上させていく。

▼問 「各務原市民総幸福量」をどう高めていくのか。

▼答 ブータン王国の「国民総幸福度」を参考に、市独自の「市民幸福度」指標の作成研究を始めていく。

▼問 平成24年度予算の編成方針は。

▼答 第2次新総合計画に基づく事業を中心に、安全安心の確保や子育て支援と教育の充実、家族や地域とのつながりを向上する施策を実施する。

また、不断の行財政改革を実施し、「しなやかで強い財政力」を堅持していく。

▼問 緑化推進の観点から、各家庭で建物の南側などにゴーヤやアサガオなどを植栽するグリーンカーテンを普及していく考

えは。

▼答 「水と緑コンクール」でグリーンカーテンを対象とした部門を設け、市民の関心を高めていく。

▼問 集中豪雨などによる被害を軽減するため、排水路の下流地域や低地などを重点地域として、内水排水施設の整備をしていくことが必要では。

▼答 雨水幹線の整備を積極的に進めていくと同時に、学校や公園などでの貯留浸透施設（一時的に水を溜めて流出量を抑制する施設）の整備などにも力を入れていく。

また、地下浸透式の舗装や緑地の保全にも努めていく。



排水路（那加市下町）

街路樹の適切な管理

会
議
市
公

▼問 空き家、空き地の安全・安心対策は。

▼答 空き家に対する苦情や要望があった場合、現地調査を実施している。

また、161人の少年センタ―補導員が毎週市内を巡回し、空き家がたまり場となっていないか、調査を行い、警察などの関係機関と連携して必要な対策を講じている。

空き地は、不法投棄や不審火の原因になるため、適切に管理するよう広報紙で啓発している。

▼問 街路樹の管理状況は。

▼答 市道には、常緑樹617本、落葉樹4963本の街路樹があるが、公共施設緑化マニュアルに従い、剪定・伐採・病害木の処理など、植栽条件・樹種・季節に応じた対処を検討しながら、対応している。



街路樹の剪定作業

樹の拡充方針と今後の安全・安心対策は。

▼答 美しい街並み景観を創出するため、今後も積極的に道路緑化を図る。

また、倒木被害を未然に防ぐため、大きく成長した樹木のすかし剪定を実施するなど、適切な街路樹管理に努める。

▼問 脳卒中の予防や発症時の対応についての啓発活動は。

▼答 脳血管疾患の原因となる生活習慣病に対する啓発から、講座、相談、健康診断や保健指導に至るまで、一連の予防対策を実施している。

平成23年度は、講演会や健康福祉相談、地域健康相談を実施したほか、「健康のつどい」や脳血管疾患予防のための特定健診、保健指導を実施した。

平成24年度は、60歳以上の世帯を対象に「元氣アップ訪問」を検討している。

t・PA（血栓溶解薬）治療については、関係機関と連携を取り、啓発活動を積極的に実施していく。



病児保育が行われる東海中央病院

市政を問う 一般質問

12月13日、14日の2日間、一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

川瀬勝秀、永治明子、足立孝夫、吉岡健、水野岳男、波多野こうめ、川嶋一生、三和由紀、高島貴美子

市内初、病児保育がスタート

東海中央病院に開設

▼問 東海中央病院でスタートする病児保育の開始時期は。

▽答 平成24年度早々の開設に向けて、現在、病院と施設改修の設計や備品の調達、医師や看護師、保育士などの運営体制について調整している。

▼問 対象児童と受け入れ人数は。

▽答 市内在住の小学校3年生までの児童で、定員は6人程度を想定している。

年間200人から400人の利用を見込んでいる。

▼問 利用料金は。

▽答 1日当たり2千円から3千円を想定している。

大腸がん検診の 無料クーポン

▼問 大腸がん検診や肝炎ウイルス検診の受診者を増やすために無料クーポンを配布しては。

▽答 大腸がん検診については、平成23年度は、

個別勧奨通知のほか、受診者の利便性を考慮し、国民健康保険の特定健診と大腸がん検診をセットにし、自己負担も軽減した。

その結果、大腸がん検診の受診者数は、10月末で昨年より1145人増加した。

平成24年度に向けて、検診期間の延長や特定年齢の方を対象にした無料クーポン券の配布を前向きに検討していく。

肝炎ウイルス検診については、特定年齢の方に対する個別通知の発送や、自己負担の軽減に向けて検討していく。

要援護高齢者への 生活支援

▼問 ごみ出しが困難な

高齢者に対する生活支援の考えは。

▽答 介護保険制度によるホームヘルプサービスや近隣ケアグループなどによる地域での支え合い活動に加え、地域の元気な高齢者が要援護高齢者のごみ出し支援などの生活を支援する新たな公的な仕組みの構築と実施に向け、検討を進めている。

▼問 平成23年度末までに策定される第5期高齢者総合プランにおける介護給付見込みと保険料負担は。

▽答 給付見込額は、第4期と比較して約20%増加すると推計している。

また、保険料については、国の試算によると、第4期が平均基準月額で4160円であるが、第5期では5180円に増加すると見込んでいる。

本市は、現在の第4期の基準月額が4300円であるが、基金の取り崩しなどにより、極力抑制していく考えである。



地域の支え合い活動（ボランティアハウス）

▼問 現在の第4期高齢者総合プランまでに、どのような介護サービスに努めたのか。

▽答 介護保険制度施行以降、地域と密着した生活支援の体制づくりを基本的な考え方として、計画的に基盤整備と介護サービスの充実に努めてきた。

訪問介護や入浴介護などの在宅サービスや、特別養護老人ホームなどの入所施設の整備のほか、介護予防事業として、脳や筋力のパワーアップ教室などを積極的に開催し、高齢者が可能な限り地域で生活ができるように取り組んできた。

市制施行50周年を契機に 歴史文化など市の魅力を発掘

▼問 平成25年に市制施行50周年を迎えるが、これまでのまちづくりをどのように振り返るのか。

▼答 これまで築いてきた優れたまちづくりを振り返り、歴史文化をはじめ、さまざまな財産を掘り起こしていく。

また、市内外から見たイメージギャップ調査を行い、第2次新総合計画の各施策群を検証し、本市の魅力を明らかにしていく。

▼問 今後のさらなる飛躍に向け、どのようにつなげていくのか。

▼答 市民と行政が一体となって各務原市の独自性を高めていくためのさまざまな施策を展開し、市民の幸福を追求していく。

これらを各務原ブランドとして、効果的に情報発信し、都市そのもののブランド化を推進していく。



市制施行祝賀会（昭和38年・蘇原体育館）

く。

▼問 少子高齢化や核家族化の進展に伴うさまざまな課題に対して、どのような対策をとるのか。

▼答 地域支え合い体制づくり事業や近隣ケアグループ事業などにより、希薄化しつつあるコミュニティ活動を支援していく。

また、緊急通報システム設置事業や食の自立支援事業など、一人暮らしの高齢者を見守る事業を実施していく。

さらに、65歳から75歳の準生産年齢人口に当たる方々による要支援高齢者への生活サポート事業の展開などを検討していく。

▼問 老朽化する公共施設をどのように維持していくのか。

▼答 人口減少の中、税収が縮小する社会構造が想定され、公共施設などの更新や維持修繕が集中した場合、財政を圧迫する恐れがある。

公共施設の長寿命化を図るために、現在、各施設の現状や耐用年数、維持更新に要する経費を検証し、（仮称）公共施設等長寿命化計画の策定作業を進めており、平成24年度には、この計画に基づき、予算額を確保し、戦略的に持続可能な都市経営を行っていく。

新加納立場地区 の整備

▼問 新加納立場地区の

整備では、地元住民とどう連携していくのか。

▼答 新加納立場地区は、中山道が通り、旗本坪内陣屋のあった場所、神社仏閣も多く残る歴史的な地区である。

地元住民などとのワークショップを重ね、重点風景地区に指定し、歴史的町並み保全と再生を図っている。

歴史街道である中山道にふさわしい道路や公園などを整備する計画で、この整備計画を契機に、地元で「新加納まちづくりの会」が発足され、まちづくりへの気運も高まっている。

今後地元住民と一緒に、歴史の香りがする愛郷心と誇りをもてるまちづくりを目指していく。

▼問 新加納土地画整理事業の進捗状況は。

▼答 平成22年4月に新加納土地画整理組合が設立され、すでに竹林の伐採、一部区域の埋蔵文化財の発掘調査が行われ

ている。

平成23年度は、竹林の除根工事と仮換地計画を進めている。

また、区画整理区域から県道岐阜那加線までの道路拡幅計画については、現在、市において用地取得を進めている。

▼問 イオンの最寄り駅である新加納駅の乗降者は増加傾向にあり、また、駅周辺は狭い通学路であるが、歩行者の安全確保対策は。

▼答 地元住民の意見を聞きながら、路肩部分のカラー塗装化や道路照明灯などについて検討していく。



新加納の一里塚跡

平成25年3月にハーフマラソン 各務原大橋を渡り川島地区を周回

▼問 シティマラソンの参加状況は。

▽答 この5年間で、参加者数は約1.5倍の3200人に増加し、市外からの参加者の割合も40%から50%と年々増加傾向である。

▼問 シティマラソン参加者への特典の効果は。

▽答 特典としては、Tシャツや地元企業提供のお菓子などの参加賞のほか、自衛隊による豚汁の無料提供、航空宇宙科学博物館の入館料半額割引



かかみがはらシティマラソン

などがある。

参加者の博物館への入館は、毎回100人ほどあり、一定の効果を上げている。

▼問 平成24年度に開催されるハーフマラソンの計画と安全対策は。

▽答 平成25年3月24日に各務原大橋開通記念と市制施行50周年プレイベントとして、ハーフマラソンを計画している。

県グリーンスタジアムを発着点とし、各務原大橋を渡り、川島地区を周回する計画で警察署と協議中である。

安全面では、AEDの設置箇所を増設するなど、万全の体制で運営していく。

公共施設の トイレ

▼問 利用者に配慮した

公共施設のトイレ機能の充実を図ってはどうか。

▽答 便器の数や機能は、施設の設置環境や利用者層を見ながら、施設改修の機会にあわせ、順次、洋式化、多目的トイレの設置を進めている。

また、障がい者の社会参加の促進を図るため、主要施設には、オストメイト対応のトイレも設置している。



多目的トイレ（中央図書館1階）

▼問 トイレの位置や機能などを盛り込んだトイレマップを作成しては。

▽答 小さな子どもや高齢者、障がい者にとって、外出時に利用できるトイレが見当たらない場

合、行動する際の大きな制約要因となる。

利用者がトイレ情報を容易に入手できるように、インターネットによる情報提供や福祉マップ・観光マップの改訂時にトイレ情報を掲載するなど検討していく。

女性の視点からの 防災対策

▼問 女性に配慮した避難所の整備や運営をどう考えているのか。

▽答 すでに全ての避難所に現地連絡所員として女性職員を配置しており、女性の避難者に配慮した体制をとっている。

また、女性が着替えや授乳に利用できる屋内用簡易テントをすべての防災倉庫に配備している。

今後も女性に配慮したきめ細かな避難所の整備に努めていく。

▼問 防災部署に女性職員を配置しては。

▽答 現在、他部署との兼務の女性職員はいるが、防災行政に女性の感覚や視点を生かすという観点からも専任の職員を積極的に配置をしていきたい。



総合防災訓練で活動する女性職員

▼問 異常豪雨対策として、市内の河川状況を見ることが出来るライブカメラを設置してはどうか。

▽答 市単独でライブカメラを設置することは考えていない。

国土交通省や県が設置した河川を監視するライブカメラの映像を本市のホームページにリンクさせ、市民が簡単に映像を確認できるよう、利便性を高めていきたい。

下水道市街化調整区域内の整備は 平成26年度以降に検討へ

▼問 地震に対する下水道施設の安全対策は。

▼答 下水道管耐震化は、国が定めた下水道施設の耐震対策指針に基づき事業を進めている。

東海・東南海地震が発生すると震度5強が予想され、一部液化現象の発生も予想されるので、今後得られる情報をもとに必要な対策を検討していく。

▼問 下水道普及率は、国・県に比べてどうか。

▼答 平成22年度末の当



各務原浄化センター

市の普及率は71・3%であり、全国平均は75・1%、県内平均70・2%である。

▼問 市街化調整区域の下水道普及は、いつになるのか。

▼答 平成26年ごろには、市街化区域の整備がおおむね終了すると見込んでおり、その後、市街化調整区域の整備を検討していく。

稲羽地域の 活性化を

▼問 木曽川右岸の河川敷を愛知県側の左岸のように整備できないか。

▼答 木曽川河川敷は、河川環境楽園からライン大橋まで、国営木曽三川公園各務原緑地として都市計画決定されており、現在、河川環境楽園を拠

点としてサイクリングロードなどの整備を国と連携して進めている。
将来的には、勤労青少年グラウンドから市民プールまでを周遊できるサイクリングロードを国で検討中である。



サイクリングロードの整備（神置町堤外）

▼問 稲羽地区に道の駅建設に最適な場所があるが、道の駅の運営について調査研究をしてはどうか。

▼答 採算性を考えた継続的な運営の見通しなど慎重に検討していく。

▼問 将来の稲羽地域の活性化をどのように考えるか。

▼答 工業団地の整備、航空宇宙科学博物館や県

グリーンスタジアム、勤労青少年グラウンドなど、魅力ある文化・スポーツ施設が充実しており、国内外からの流入人口の拡大、スポーツ・レクリエーションの機会の充実につながっている。
各務原大橋の開通により、新たな人と物の流れが生まれ、市内外のネットワークが構築され、地域の発展に期待できると考える。

各務原大橋の 施工状況

▼問 各務原大橋の施工状況は。

▼答 平成23年度末には、全体工事の約70%を完了する予定である。

上部工工事は、平成23年11月末現在で、全体の約45%の工事が完了している。

両岸のアプローチ橋や左岸道路改良工事も前倒して発注しており、平成

25年3月末には、全線完成予定である。

▼問 各務原大橋につながる那加小網線の道路用地の取得状況は。

▼答 全体取得面積の99%が済み、平成23年度中に完了する予定である。

▼問 橋が開通すると交通体系にも大きな影響が予想されるが、その対策は。

▼答 将来交通量を事前に予測し、岐阜基地正門前から大東町交差点間の混雑解消のための道路整備や、歩行者の安全対策として、大佐野町の清水橋から上戸町交差点間の歩道整備などの周辺道路整備を同時に進めている。



岐阜基地正門前の道路整備

敦賀市議会と親善交流会を開催

《期間》10月19日～20日

平成元年、福井県敦賀市と各務原市が「友好都市協定」を締結したのを期に、両市議会においても議員交流を図っています。今回で14回目を迎え、敦賀市議会からは19人の議員が参加しました。

交流会では、「議員のやりがい」「わがまちの自慢」の2つのテーマについて、5～6人のグループ形式による対話会を行い、両市の特徴、まちづくりに関して活発な意見交換を行いました。

その他、中山道鵜沼宿町屋館やエーザイ(株)川島工園・内藤記念くすり博物館といった各務原市の文化および産業施設見学を行い、交流を深めました。



前渡東町
日比野 定實さん

地元^{いちご}に造られたせせらぎ水路をより良い状態にしたいと、前渡西町の有志の方々が平成21年に「一六会」という団体を立ち上げ、せせらぎ水路の管理を始めました。

せせらぎ水路の夢

平成22年度からは下切町でも始められ、平成23年度からは長平、両内野でも団体がつくられ、活動を開始しております。先輩諸氏の今までのご苦勞を聞き、ご指導を仰ぎながら、活動をスタートしましたが、夏場の草刈作業は想像以上に大変であり、会員の体調を考慮しながら休憩を適時取ることにしており、はたから見るとたどたどしい

活動に映っているものと思います。しかしながら、「水路周辺を訪れる方々に、より堪能していただきたい。」「自分たちの地域は自らの手で守らねばならぬ。」との思いは強く持ち続けようと考えております。整備されているせせらぎ水路全体に管理団体が立ち上がり、自らの手で自らの地域を守る有志の輪が広がって行くことを願っております。また、我々の活動区域

市議会を傍聴しましょう

次の定例会は、

2月27日に開会予定です。

会議当日、午前9時30分から

市役所6階で受付しています。

詳しくは議会事務局総務課へ

で蛍を育てたいと思っている方もあり、相談しながら活動を行っております。蛍を育てることに關しては、現時点で水路内にヒルが多く、その退治に苦慮している段階で、蛍が舞うまでには、まだまだ程遠い状況です。最終的には、「蛍が舞う美しい水辺、親しみのあるせせらぎ水路」を目指して、今後も活動していきますので、厚きご支援をお願いする次第です。

議会素描

▼新しい年に震災被災地の一日も早い復興を祈る。

▼市の新たなシンボルとなる各務原大橋の完成に向け、今回も予算を補正。気を抜くことなく見守りたい。

▼一般質問では、24年度は「スポーツの街かみがはら」としてほしいという意見が多かった。生涯スポーツの推進と同時に、競技スポーツの環境改善が望まれる。

▼国が変わるのを待っているのは、いつのことになるかわからない。地方から変えていく「やる気」と「勇気」が今年の課題。

▼今年は、国体やホッケーオリリンピック予選大会が開催され、明るく希望が持てる年になりそう。

市議会だより編集委員会

◎杉山元則

◎川嶋一生

足立孝夫、高島貴美子、

池戸一成、水野岳男

(◎委員長、○副委員長)



環境保護のため植物インキを使用しています。